

令和元年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：雇用労働課
 担当名：障害者・若年者支援担当
 内線：4535 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B51	障害者雇用総合サポートセンター運営事業		一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	障害者雇用促進費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	障害者の雇用の促進等に関する法律			宣言項目	08	稼ぐ力の向上
					分野施策	030730	障害者の自立・生活支援	
1 事業の概要			5 事業説明					
障害者雇用総合サポートセンターの運営により、障害者雇用の受け皿拡大及び職場定着支援の推進を図る。 また、精神障害者の求職者は年々増加しているため、専門的な支援を実施する。 (1) 障害者雇用開拓事業 △3,251千円 事務経費の節減により生じる執行残の減 (2) 障害者就労支援事業 △1,070千円 事務経費の節減により生じる執行残の減 (3) 障害者定着支援事業 (4) 精神障害者雇用拡大推進事業			(1) 事業内容 ア 障害者雇用開拓事業 44,302千円 障害者雇用の受け皿である企業に対して積極的に雇用開拓を行うとともに、短期雇用訓練を実施する。 イ 障害者就労支援事業 35,902千円 企業支援の一環として、企業訪問による雇用の創出や就労のコーディネート等を実施する。 また、障害者雇用の一層の拡大を図るため、障害者就職面接会や障害者ワークフェア、障害者雇用優良事業所認証とともに、ジョブサポーター養成研修や連絡会議などを実施する。 ウ 障害者定着支援事業 58,394千円 支援機関からの要請により障害者の職場適応援助者(ジョブコーチ)を派遣し、障害者の職場定着を図るとともに、アドバイザー及びアセスメンターにより支援機関スタッフの育成を図る。 エ 精神障害者雇用拡大推進事業 52,752千円 精神障害者雇用アドバイザー、精神保健福祉士のチーム支援により精神障害者の受入企業拡大と定着支援を図る。 (2) 事業計画 ア 雇用開拓 イ 企業支援(雇用の場の創出、就労のコーディネート、企業ネットワークの構築と運営、相談業務) ウ 職場定着支援 エ 障害者雇用の理解促進 オ 就労支援機関の人材育成 (3) 事業効果 雇用拡大及び職場定着の促進により、県内企業の障害者雇用率の着実な向上につなげ、法定雇用率の引き上げに対応していく。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 民間企業、NPO法人、国、市町村、関係団体等と連携して実施 (5) 補正予算の概要 事務費の節減により生じる執行残の減額					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) [1から4] (国1/2・県1/2) [2の一部]								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費 9,500千円×5.5人=52,250千円								
			財 源 内 訳				一般財源	補正後の 予算額
予算額		国庫支出金	諸収入					
決定額	△4,321		△1,000				△3,321	187,029
現計額	191,350	42	2,580				188,728	